

行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立大学法人等施設事務経費		担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	計画課		計画課長	山下 治	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法人等(以下、「国立大学法人等」という。)施設について、中長期的な整備方針を策定し、計画的・重点的な整備を進めることにより、創造性豊かな人材の育成や、独創的・先端的な学術研究等を行うための教育研究環境づくりを推進する。また、国立大学法人等施設の整備を推進するための必要な予算案を準備するとともに、適切な予算執行を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人等施設の整備に要する補助金等の予算案の準備及び補助金の交付に係る事務。 国立大学法人等施設整備に係る事業の選定にあたり、透明性・客観性を確保する観点から、外部有識者により「国立大学法人等施設整備に関する検討会」を開催。 国立大学法人等施設の整備に要する補助金の適正な執行を図るため、交付先の国立大学法人等において現地調査を実施。 国立大学法人等施設に関する情報について、集計及び検索等を行うため、国立大学法人等施設情報システムを構築。 国立大学法人等全体の中長期的な施設整備方針の策定に向け、平成21年2月から有識者により調査研究協力者会議において検討を開始(平成23年度中に策定。24年度以降も引き続き、国立大学法人等施設に関する課題について必要な検討を実施。) 補助金以外の多様な財源を活用した施設整備手法について、各国立大学法人等へ普及・啓発し、官民一体となった教育研究環境の整備を推進。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	23	22	27	24	21	
		繰越し等	△1	0	0	0		
		計	23	22	27	24	21	
	執行額	19	17	22				
	執行率(%)	81.3%	77.4%	82.2%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度(暫定値)	目標値(年度)
	「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成18～22年度)(以下、「第2次5か年計画」という。)では、「教育研究基盤施設の再生」及び「大学附属病院の再生」を重点的・計画的に整備することとしており、そこでは、「老朽再生整備」、「狭隘解消整備」、「大学附属病院の再生」として5か年で計約540万㎡を整備目標としている。	成果実績	万㎡	282	407	488	540(22年度)	
		達成度	%	52	75	90		
	「第2次5か年計画」では、国立大学等は全学的な視点に立ったスペースの弾力的・流動的な活用等の施設マネジメントを一層推進することとしている。	成果実績	万㎡	163	169	166	156(基準値18年度)	
		達成度	%	104	108	106		
	「第2次5か年計画」では、寄付・自己収入による整備など、国立大学等の自助努力に基づいた新たな整備手法(寄付による整備、地方公共団体や民間企業等との連携による整備など)による施設整備を推進することとしている。	成果実績	件	310	470	256	227(基準値18年度)	
達成度		%	137	207	113			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	有識者会議開催回数		活動実績(当初見込み)	回	10	19	15(23)	—(12)
単位当たりコスト	140,375(円/回)		算出根拠	【平成22年度】有識者会議開催経費執行額(2,105,621円)/会議開催回数(15回)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2百万円	1百万円					
	職員旅費	3百万円	3百万円					
	委員等旅費	1百万円	1百万円					
	庁費	14百万円	13百万円					
	委託費	4百万円	4百万円					
	計	24百万円	21百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不用額については、十分な分析を行っており、分析結果に基づき適切に予算要求に反映している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果目標及び成果実績(アウトカム)欄については、政策評価における達成目標及び測定指標を用いており、本事業はその一部を担っている。 ・平成22年度は、活動実績が当初見込みより減になっているが、目的は十分達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は主に職員が直接使用する旅費及び消耗品並びに外部有識者へ支払う謝金及び旅費などの事務経費から構成されており、一部を外部へ委託している。</p> <p>事務経費については、職員の出張については原則、バック商品又は割引航空券を利用するなど経費の効率化を図っており、会議出席委員に対する謝金についても会議時間に応じた適切な単価を使用するなど経費の効率化を図っており、引き続き効率的な予算執行を行う必要がある。</p> <p>また、委託事業については、効率的・効果的な事業とするため、事務手続きを早期に行い、受託者を早期に選定し、打合せや検証等の期間を十分確保し、事業内容の更なる充実を図る必要がある。</p> <p>「資金の流れ」における、A「大学施設の性能評価システム」については、事業概要、アウトカム、アウトプットにおける記載内容が不十分であるため、当該部分が明確になるよう記述を工夫すべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、国立大学法人等施設の整備を推進するため、外部有識者による「国立大学法人等施設整備に関する検討会」の開催や国立大学法人等施設情報システムの構築等を実施するものであり、今回、予算執行率の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:平成22年度において予算に不用が生じているが、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求にあたり、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指すため、庁費における消耗品費、通信運搬費の見直し等を図り、概算要求に▲2.4百万円反映した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

文部科学省
22百万円

諸謝金 1.3百万円
職員旅費 2.7百万円
委員等旅費 0.9百万円
庁費 15百万円

を含む

〔随意契約・委託〕

A. 「大学施設の性能評価システム」に関する調査: 1.6百万円
<国立大学法人(全9機関)>

〔一般競争入札・請負〕

B. 国立大学法人等施設情報システム構築業務: 1.7百万円
<(株)ケー・デー・シー>

国立大学法人が効果的・効率的に施設整備を実施するため、既存施設の的確な状態を把握するためのシステム(大学施設の性能評価システム)を確立するに当たって、評価項目や評価基準の妥当性を検証。

国立大学法人がWebインターフェース上で施設情報を入力し、大容量データの送受信を可能とする「データ受付システム」の構築。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人静岡大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)ケー・デー・シー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	国立大学法人等施設情報システム構築業務	1.7			
計		1.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人静岡大学	国立大学法人が効果的・効率的に施設整備を実施するため、既存施設の的確な状態を把握するためのシステム(大学施設の性能評価システム)を確立するに当たって、評価項目や評価基準の妥当性を検証。	0.29	随意契約	
2	国立大学法人徳島大学	国立大学法人が効果的・効率的に施設整備を実施するため、既存施設の的確な状態を把握するためのシステム(大学施設の性能評価システム)を確立するに当たって、評価項目や評価基準の妥当性を検証。	0.27	随意契約	
3	国立大学法人大分大学	国立大学法人が効果的・効率的に施設整備を実施するため、既存施設の的確な状態を把握するためのシステム(大学施設の性能評価システム)を確立するに当たって、評価項目や評価基準の妥当性を検証。	0.22	随意契約	
4	国立大学法人弘前大学	国立大学法人が効果的・効率的に施設整備を実施するため、既存施設の的確な状態を把握するためのシステム(大学施設の性能評価システム)を確立するに当たって、評価項目や評価基準の妥当性を検証。	0.22	随意契約	
5	国立大学法人福井大学	国立大学法人が効果的・効率的に施設整備を実施するため、既存施設の的確な状態を把握するためのシステム(大学施設の性能評価システム)を確立するに当たって、評価項目や評価基準の妥当性を検証。	0.19	随意契約	
6	国立大学法人名古屋工業大学	国立大学法人が効果的・効率的に施設整備を実施するため、既存施設の的確な状態を把握するためのシステム(大学施設の性能評価システム)を確立するに当たって、評価項目や評価基準の妥当性を検証。	0.13	随意契約	
7	国立大学法人奈良教育大学	国立大学法人が効果的・効率的に施設整備を実施するため、既存施設の的確な状態を把握するためのシステム(大学施設の性能評価システム)を確立するに当たって、評価項目や評価基準の妥当性を検証。	0.11	随意契約	
8	国立大学法人岡山大学	国立大学法人が効果的・効率的に施設整備を実施するため、既存施設の的確な状態を把握するためのシステム(大学施設の性能評価システム)を確立するに当たって、評価項目や評価基準の妥当性を検証。	0.1	随意契約	
9	国立大学法人新潟大学	国立大学法人が効果的・効率的に施設整備を実施するため、既存施設の的確な状態を把握するためのシステム(大学施設の性能評価システム)を確立するに当たって、評価項目や評価基準の妥当性を検証。	0.07	随意契約	
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	国立大学法人がWebインターフェース上で施設情報を入力し、大容量データの送受信を可能とする「データ受付システム」の構築。	1.7	4	